

# 年金カット法案の成立を許すな!!

11月29日、衆議院本会議で、政府・与党は数の力にまかせ、国民年金法等改定案の可決を強行しました。国会会期も延長し、参議院で強引に成立を図る構えです。

同法案の柱である年金引下げの新ルールは、高齢

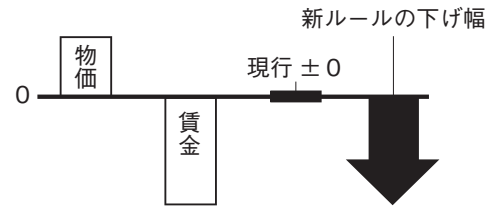
者の生活の基礎を大きく揺るがすものです。また、保険料をかけ続ける現役・将来世代にとっても、老後に受け取る年金が物価の上昇から離れて引き下げられるため、大きな影響を及ぼします。年金カット法案の成立を許してはなりません。



## 年金額引き下げの新ルール

◆物価がプラス、賃金がマイナスの場合  
賃金の下げ幅でカット

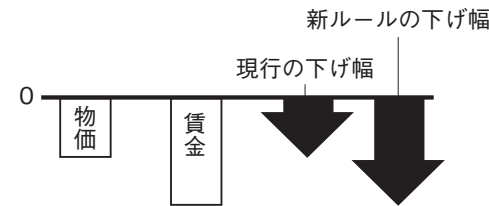
物価変動率 > 0 > 賃金変動率



- ・現行制度は、年金額を据え置き。
- ・新ルールは、物価が上がっても賃金が下がれば年金額を引き下げ。

◆物価・賃金がマイナスの場合  
より下げ幅の大きい方でカット

0 > 物価変動率 > 賃金変動率



- ・現行制度は、年金額を物価の下げ幅に留める。
- ・新ルールは、より低い方に合わせるようになるため、賃金の下げ幅まで引き下げ。

◆さらに、マクロ経済スライド調整で、機械的な引き下げを強化

- ・2005年から賃金・物価の伸びの範囲（前年度の年金名目額を下回らない範囲）で、少子高齢化の進行に合わせ、年金額を抑制するマクロ経済スライド調整が行われている。
- ・賃金・物価の伸びから引ききれなかったマクロ経済スライド調整のマイナス分を、翌年度以降に持ち越しルールを新設。
- ・賃金・物価が上がっても持ち越し分があれば、年金額は据え置きか、小幅の引き上げ。年金額は長期にわたり抑制が続く。

## 年金カット、医療・介護の負担増では暮らせない!

安倍政権は、年金カットに加えて、年金から天引きされる医療・介護の保険料、そして利用料のアップをさらに行う予定です。病院受診や必要な介護サービスの利用を控える高齢者も増えています。貧困・格差が広がるなか、高齢者の生活実態を無視した乱暴なやり方を許

してはなりません。公的年金制度の最低保障機能を高め、必要な医療・介護等を保障することこそ急務です。

社会新報(週刊)：購読料700円/月  
月刊社会民主：購読料630円/月

お申し込みは近くの党事務所または自治体議員、社民党全国連合まで

# 社民党